



(財)財務会計基準機構会員

平成 20年 3月期

中間決算短信

平成 19年11月 16日

上場会社名

株式会社 コジマ

上場取引所 東証一部

コード番号 7513

(URL <http://www.kojima.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 章利

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 上野 修三 TEL (028) 621 - 0001

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	254,910	0.3	3,189	-	940	57.2	64	94.5
18年9月中間期	254,245	0.2	2,595	-	2,198	30.9	1,173	-
19年3月期	501,335	-	5,547	-	4,354	-	1,917	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期		1.66		1.51
18年9月中間期		30.15		27.36
19年3月期		49.28		44.73

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	204,636		62,763		30.7		1,612.96	
18年9月中間期	202,831		62,641		30.9		1,609.80	
19年3月期	211,237		63,126		29.9		1,622.27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 62,763 百万円 18年9月中間期 62,641 百万円 19年3月期 63,126 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	7,787		48		945		24,421	
18年9月中間期	2,211		3,047		1,923		19,429	
19年3月期	5,154		1,343		1,361		17,627	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6.50	10.00	16.50
20年3月期	6.50	-	
20年3月期(予想)	-	10.00	16.50

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	517,420	3.2	5,087	-	3,455	20.6	1,174	38.7	30.17	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 38,912,716株 平成18年9月中間期 38,912,716株 平成19年3月期 38,912,716株

期末自己株式数

19年9月中間期 524株 平成18年9月中間期 484株 平成19年3月期 524株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	254,606	0.3	3,188	-	934	57.5	59	94.9
18年9月中間期	253,936	4.1	2,594	-	2,195	30.8	1,173	-
19年3月期	500,656	-	5,563	-	4,332	-	1,903	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1.52
18年9月中間期	30.16
19年3月期	48.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	204,210	63,205	31.0	1,624.32
18年9月中間期	202,428	63,103	31.2	1,621.69
19年3月期	210,731	63,573	30.2	1,633.70

(参考) 自己資本 19年9月中間期 63,205 百万円 18年9月中間期 63,103 百万円 19年3月期 63,573 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	516,766	3.2	5,096	-	3,434	20.7	1,159	39.1	29.79

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の1ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に民間の設備投資が増加基調にあったことから、雇用は着実に改善傾向をたどりました。しかしながら、賃金が伸びないなど、個人消費は弱含みで推移いたしました。また、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による株価低迷の影響等もあって、先行きに不安感のある状況が続きました。

当家電販売業界は、薄型テレビは地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴う需要の増加や単価ダウンの影響で販売台数が好調に推移したことから、前年のワールドカップの反動減懸念があったにもかかわらず、堅調に推移いたしました。エアコンは8月以降の猛暑はあったものの、7月の長雨や台風の影響が大きく前年並みの水準となりました。一方、パソコンは期待感の高かった新OS搭載後の販売動向は、やや期待はずれのものとなりました。

このような環境下において、当社グループではお客様の省エネ・節約をサポートする「省エネ家電普及キャンペーン」を展開し、省エネ家電の販売促進と省エネに関する情報提供を図り、高単価・高付加価値商品の需要の取り込みに努めました。また、接客率と業務効率の向上を図るべく、店舗運営管理の仕組みづくりを推進するとともに、商品知識習得の学習機会を増やし接客力の向上に努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高2,538億26百万円(前年同期比0.2%増)となり、その内訳といたしまして映像商品が612億67百万円(同0.7%減)、音響商品が123億85百万円(同7.3%増)、季節商品が320億1百万円(同3.7%増)、新家電用品が649億9百万円(同1.1%増)、家事商品が207億43百万円(同5.9%減)、調理器具が306億9百万円(同1.3%増)、おしゃれ・健康器具が113億75百万円(同2.4%減)、最寄品が38億62百万円(同5.7%減)、その他が166億71百万円(同1.2%減)となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は10億84百万円(同7.8%増)となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては千葉県習志野市のNEW習志野店をはじめとする計6店舗を開設し、また、千葉県野田市の野田店をはじめとする計5店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間度末での店舗数は227店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,549億10百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は9億40百万円(同57.2%減)、当期純利益は64百万円(同94.5%減)となりました。

なお、平成19年10月16日に経済産業省・環境省より家電リサイクル品の不適切な取り扱いに関して、行政指導(勧告)を受けました。今回のご指導を真摯に受け止め、内部管理体制の強化および委託収集運搬業者の指導・監督を継続的に行い、家電リサイクル法に則る適切な対応を徹底していく所存であります。

今後の経済見通しは、引き続き企業収益の改善に伴う民間設備投資が拡大し、雇用環境の改善が続く中で、個人消費は緩やかに回復を続けていくものと見られております。一方、原油価格の高騰やサブプライム問題による株式市況への悪影響もあって、先行き懸念が払拭できない状況が続くものと思われま

す。当家電販売業界では、企業間競争は今後さらに厳しくなることが予想される中であっても、薄型テレビは来年の北京オリンピック開催を控えて順調な伸びを示し、省エネや環境対応に配慮した高単価・高付加価値の商品の需要が高まるものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を推進するため、お客様視点にたった魅力的な品揃えを目的と価格訴求を実現すべく、仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力の向上と在庫効率の推進を図ってまいります。また、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度向上に努めてまいります。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたします。下期につきましては、新店舗として11店舗の開設を実施する一方で、6店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

これらによって、平成20年3月期(平成19年度)の業績につきましては、売上高5,174億円20百万円(前期比3.2%増)、経常利益34億55百万円(同20.6%減)、当期純利益11億74百万円(同38.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前中間連結会計期間末に比して18億4百万円増加し、2,046億36百万円となりました。その内訳は、流動資産が75億94百万円増加して1,169億74百万円に、固定資産が57億90百万円減少して876億61百万円となりました。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が49億91百万円、受取手形及び売掛金が24億63百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

一方、固定資産の減少は、主として有形固定資産の売却により67億93百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計末の負債合計は前中間連結会計期間末に比して16億81百万円増加し、1,418億72百万円となりました。その内訳は、流動負債が30億85百万円増加して803億54百万円に、固定負債が14億3百万円減少して615億17百万円となりました。

流動負債の増加は、1年以内返済予定長期借入金が19億27百万円、未払消費税等が5億92百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、長期借入金が20億14百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して1億22百万円増加して、627億63百万円となりました。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当中間純利益を4億86百万円計上し、また、季節変動による仕入債務の減少や新規出店に伴う有形固定の取得に伴う支出があったものの、減価償却費の計上やたな卸資産の減少、有形固定資産の売却による収入があったことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ49億91百万円増加し、244億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得た資金は77億87百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億86百万円、減価償却費18億97百万円を計上し、季節変動に伴う仕入債務が48億68百万円減少したものの、たな卸資産が92億56百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は48百万円となりました。これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が46億2百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が58億88百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は9億45百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が150億円あったものの、長期借入金の返済による支出が148億77百万円、新株引受権付社債の償還による支出が6億円あったことなどによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	30.9	29.7	29.9	30.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	27.2	18.5	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	37.0	-	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	1.8	-	10.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存でおります。

このような基本方針に基づき、当中間期の配当金は1株当たり6.50円とし、期末配当金は10円を計画しており、年間配当金16円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたしております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,429		24,421		17,627	
2. 受取手形及び売掛金	※3	9,668		12,131		12,815	
3. たな卸資産		71,659		69,586		78,842	
4. 繰延税金資産		926		864		1,242	
5. その他		7,772		10,052		10,562	
6. 貸倒引当金		△76		△81		△83	
流動資産合計		109,380	53.9	116,974	57.2	121,006	57.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	78,065		70,779		74,030	
減価償却累計額		33,507	44,558	31,816	38,962	32,910	41,119
2. 土地	※1		14,292		12,547		15,084
3. 建設仮勘定			27		726		258
4. その他		7,641		8,029		7,789	
減価償却累計額		5,098	2,543	5,636	2,392	5,375	2,414
有形固定資産合計		61,421	30.3	54,628	26.7	58,875	27.9
(2) 無形固定資産		996	0.5	989	0.4	957	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1,2	1,355		925		1,346	
2. 長期差入保証金		22,588		23,080		21,948	
3. 繰延税金資産		2,569		3,321		3,058	
4. その他		4,566		4,716		4,043	
5. 貸倒引当金		△46		△0		△0	
投資その他の資産 合計		31,033	15.3	32,043	15.7	30,396	14.4
固定資産合計		93,451	46.1	87,661	42.8	90,230	42.7
資産合計		202,831	100.0	204,636	100.0	211,237	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		38,881		38,668		43,536	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※1	26,554		28,481		28,077	
3. 1年以内償還予定の社債		200		—		100	
4. 未払法人税等		839		437		897	
5. 未払事業所税		118		119		243	
6. 未払消費税等		517		1,109		168	
7. その他		10,157		11,538		13,566	
流動負債合計		77,269	38.1	80,354	39.3	86,590	41.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		6,000		5,400		6,000	
2. 長期借入金	※1	53,027		51,012		51,294	
3. ポイント引当金		2,712		3,750		3,037	
4. 退職給付引当金		39		41		37	
5. 役員退職慰労引当金		218		238		227	
6. その他		923		1,074		923	
固定負債合計		62,921	31.0	61,517	30.0	61,520	29.1
負債合計		140,190	69.1	141,872	69.3	148,111	70.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		18,916		18,916		18,916	
2. 資本剰余金		20,940		20,940		20,940	
3. 利益剰余金		22,712		22,879		23,204	
4. 自己株式		△0		△0		△0	
株主資本合計		62,568	30.8	62,735	30.7	63,060	29.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		72		28		66	
評価・換算差額等合計		72	0.1	28	0.0	66	0.0
純資産合計		62,641	30.9	62,763	30.7	63,126	29.9
負債純資産合計		202,831	100.0	204,636	100.0	211,237	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			254,245	100.0		254,910	100.0		501,335	100.0
II 売上原価			211,253	83.1		210,764	82.7		415,995	83.0
売上総利益			42,992	16.9		44,146	17.3		85,340	17.0
III 販売費及び一般管理費	※1		45,587	17.9		47,335	18.6		90,887	18.1
営業損失			2,595	△1.0		3,189	△1.3		5,547	△1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		59			63		121			
2. 受取配当金		2			2		8			
3. 販促協賛金		5,314			4,725		11,061			
4. その他		117	5,494	2.2	148	4,939	2.0	240	11,432	2.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		618			734		1,313			
2. その他		80	699	0.3	75	810	0.3	216	1,530	0.3
経常利益			2,198	0.9		940	0.4		4,354	0.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		13			2		52			
2. 固定資産売却益	※2	—			685		—			
3. 預り保証金解約益		—	13	0.0	—	687	0.3	10	62	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			575		—			
2. 固定資産除却損	※4	38			13		96			
3. 減損損失	※5	116			282		857			
4. 退店関連損失		6			—		6			
5. 建設協力金譲渡損		—			—		67			
6. 建物賃貸借契約解約損		—	161	0.1	270	1,141	0.5	—	1,027	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,051	0.8		486	0.2		3,389	0.7
法人税、住民税及び 事業税		625			283		2,017			
法人税等調整額		252	878	0.3	137	421	0.2	△545	1,471	0.3
中間(当期)純利益			1,173	0.5		64	0.0		1,917	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△389		△389
中間純利益			1,173		1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	783	-	783
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	22,712	△0	62,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△389
中間純利益			1,173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△51	△51	△51
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△51	△51	731
平成18年9月30日 残高 (百万円)	72	72	62,641

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△389		△389
中間純利益			64		64
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△324	-	△324
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	22,879	△0	62,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△389
中間純利益			64
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△37	△37	△37
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△37	△37	△362
平成19年9月30日 残高 (百万円)	28	28	62,763

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△389		△389
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,275	△0	1,275
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,917
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△58	△58	△58
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,217
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,051	486	3,389
減価償却費		2,288	1,897	4,572
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		6	10	16
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		5	3	4
ポイント引当金の増減額 (減少: △)		334	713	658
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△13	△2	△52
受取利息及び配当金		△61	△66	△130
支払利息		618	734	1,313
固定資産売却損益 (売却益: △)		—	△109	—
固定資産除却損		38	13	96
減損損失		116	282	857
売上債権の増減額 (増加: △)		1,049	683	△2,097
たな卸資産の増減額 (増加: △)		660	9,256	△6,522
仕入債務の増減額 (減少: △)		△6,252	△4,868	△1,597
その他		△934	217	△1,499
小計		△92	9,254	△991
利息及び配当金の受取額		5	7	8
利息の支払額		△638	△736	△1,344
法人税等の支払額		△1,485	△737	△2,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,211	7,787	△5,154

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		—	—	△5
投資有価証券売却によ る収入		—	360	—
有形固定資産の取得に よる支出		△2,852	△4,602	△5,274
有形固定資産の除却に よる支出		△19	△10	△57
有形固定資産の売却に よる収入		—	5,888	3,044
無形固定資産の取得に よる支出		△9	△24	△37
その他の投資等の増減 額 (増加:△)		△202	△1,805	949
その他		37	146	36
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,047	△48	△1,343
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収入		19,000	15,000	32,000
長期借入金の返済によ る支出		△16,588	△14,877	△29,798
新株予約権付社債の償 還による支出		—	△600	—
社債の償還による支出		△100	△100	△200
配当金の支払額		△388	△367	△640
その他		—	—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,923	△945	1,361
IV 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△3,335	6,793	△5,136
V 現金及び現金同等物の期 首残高		22,764	17,627	22,764
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	19,429	24,421	17,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 ㈱コジマエージェンシー なお、㈱アピアは、平成18年4月1日に、㈱コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有) ケーケーワイ (有) サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 ㈱コジマエージェンシー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 ㈱コジマエージェンシー なお、㈱アピアは、平成18年4月1日に、㈱コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 ② たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しておりま す。 これにより、営業損失が19百 万円増加し、経常利益及び税 金等調整前中間純利益が、19 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これにより、営業損失が9百 万円増加し、経常利益及び税 金等調整前中間純利益が、9 百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を充たしている ため特例処理を採用しており ます。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金 利負担増大の可能性を減殺す るために行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については 明らかに高い有効性が認めら れるため評価を省略しており ます。 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,641百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,126百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,105</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,044</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,840	土地	5,195	投資有価証券	70	合計	7,105		百万円	1年以内返済予定長期借入金	13,014	長期借入金	3,030	合計	16,044	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,853</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,284</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,907</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,614	土地	5,174	投資有価証券	64	合計	6,853		百万円	1年以内返済予定長期借入金	13,284	長期借入金	2,622	合計	15,907	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,933</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,477</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,665	土地	5,195	投資有価証券	73	合計	6,933		百万円	1年以内返済予定長期借入金	13,180	長期借入金	2,297	合計	15,477
	百万円																																																							
建物及び構築物	1,840																																																							
土地	5,195																																																							
投資有価証券	70																																																							
合計	7,105																																																							
	百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	13,014																																																							
長期借入金	3,030																																																							
合計	16,044																																																							
	百万円																																																							
建物及び構築物	1,614																																																							
土地	5,174																																																							
投資有価証券	64																																																							
合計	6,853																																																							
	百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	13,284																																																							
長期借入金	2,622																																																							
合計	15,907																																																							
	百万円																																																							
建物及び構築物	1,665																																																							
土地	5,195																																																							
投資有価証券	73																																																							
合計	6,933																																																							
	百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	13,180																																																							
長期借入金	2,297																																																							
合計	15,477																																																							
<p>※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9	<p>※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9	<p>※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9																																										
	百万円																																																							
投資有価証券	9																																																							
	百万円																																																							
投資有価証券	9																																																							
	百万円																																																							
投資有価証券	9																																																							
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	36	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	29	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	27																																										
	百万円																																																							
受取手形	36																																																							
	百万円																																																							
受取手形	29																																																							
	百万円																																																							
受取手形	27																																																							
<p>4</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当中間連結会計期間末における未償還残高2,158百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広告宣伝費 5,396</p> <p>給与手当 12,914</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 10</p> <p>減価償却費 2,288</p> <p>賃借料 6,983</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>販売促進費 4,323</p> <p>広告宣伝費 5,034</p> <p>給与手当 13,307</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 10</p> <p>減価償却費 1,897</p> <p>賃借料 7,505</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>広告宣伝費 10,521</p> <p>給与手当 26,277</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 20</p> <p>減価償却費 4,572</p> <p>賃借料 14,044</p>
<p>2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 389</p> <p>土地 295</p> <hr/> <p>合計 685</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 575</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 13</p> <p>その他の有形固定資産(器具及び備品) 25</p> <hr/> <p>合計 38</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 9</p> <p>その他の有形固定資産(器具及び備品) 3</p> <hr/> <p>合計 13</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 39</p> <p>その他の有形固定資産(器具及び備品) 56</p> <hr/> <p>合計 96</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>古河店 (古河市大字鴻巣) 他 6 物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店 (古河市大字鴻巣) 他 6 物件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>指扇店 (さいたま市西区) 他 4 物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	指扇店 (さいたま市西区) 他 4 物件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>古河店 (古河市大字鴻巣) 他28物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店 (古河市大字鴻巣) 他28物件						
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店 (古河市大字鴻巣) 他 6 物件																								
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	指扇店 (さいたま市西区) 他 4 物件																								
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物及び構築物、その他	古河店 (古河市大字鴻巣) 他28物件																								
<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額282百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>	<p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	86	無形固定資産	25	その他	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	233	無形固定資産	0	その他	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	690	無形固定資産	72	その他	94
固定資産の種類	金額 (百万円)																									
建物及び構築物	86																									
無形固定資産	25																									
その他	5																									
固定資産の種類	金額 (百万円)																									
建物及び構築物	233																									
無形固定資産	0																									
その他	48																									
固定資産の種類	金額 (百万円)																									
建物及び構築物	690																									
無形固定資産	72																									
その他	94																									
<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>																								

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	252	利益剰余金	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式（注）	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 百万円
現金及び預金勘定 <u>19,429</u>	現金及び預金勘定 <u>24,421</u>	現金及び預金勘定 <u>17,627</u>
現金及び現金同等物 <u>19,429</u>	現金及び現金同等物 <u>24,421</u>	現金及び現金同等物 <u>17,627</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,561	631	31	3,897	建物及び構築物	11,547	1,136	35	10,376	建物及び構築物	9,591	806	35	8,750
その他の有形固定資産	8,039	4,272	43	3,723	その他の有形固定資産	8,421	5,069	62	3,288	その他の有形固定資産	8,197	4,534	56	3,606
無形固定資産	509	141	—	367	無形固定資産	635	255	—	380	無形固定資産	640	196	—	444
合計	13,110	5,046	75	7,988	合計	20,604	6,461	98	14,045	合計	18,430	5,537	92	12,800
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 1,671 1年超 6,547 合計 8,219 リース資産減損勘定の残高 57					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 2,110 1年超 12,181 合計 14,292 リース資産減損勘定の残高 55					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 2,043 1年超 10,991 合計 13,034 リース資産減損勘定の残高 63				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 998 リース資産減損勘定の取崩額 10 減価償却費相当額 882 支払利息相当額 129 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 1,388 リース資産減損勘定の取崩額 13 減価償却費相当額 1,159 支払利息相当額 236 減損損失 5					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円 支払リース料 2,090 リース資産減損勘定の取崩額 20 減価償却費相当額 1,808 支払利息相当額 285 減損損失 16				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="199 817 550 954"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,922</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	748	1年超	8,173	<u>合計</u>	<u>8,922</u>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="635 817 986 954"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,768</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,809</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	3,040	1年超	48,768	<u>合計</u>	<u>51,809</u>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1070 817 1422 954"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,606</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,840	1年超	20,766	<u>合計</u>	<u>22,606</u>
	百万円																									
1年以内	748																									
1年超	8,173																									
<u>合計</u>	<u>8,922</u>																									
	百万円																									
1年以内	3,040																									
1年超	48,768																									
<u>合計</u>	<u>51,809</u>																									
	百万円																									
1年以内	1,840																									
1年超	20,766																									
<u>合計</u>	<u>22,606</u>																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	300	422	122
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	432	121

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	922

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	300	347	47
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	357	47

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	567

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	300	408	108
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	310	418	108

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	927

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)、当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在) 及び前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、家電販売業部門の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,609円80銭	1株当たり純資産額 1,612円96銭	1株当たり純資産額 1,622円27銭
1株当たり中間純利益 30円15銭	1株当たり中間純利益 1円66銭	1株当たり当期純利益 49円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27円36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,173	64	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,173	64	1,917
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912	38,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,955	3,814	3,955
(うち新株予約権付社債)	(3,955)	(3,814)	(3,955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

売上高明細表

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	42,074	126.6	43,710	103.9	88,257	114.0
ムービー	4,817	100.4	4,710	97.8	9,172	101.4
上記以外の映像商品	14,822	95.3	12,846	86.7	30,328	88.0
映像商品計	61,713	115.2	61,267	99.3	127,758	105.7
コンポステレオ	2,058	77.5	1,460	70.9	4,096	74.6
音響小物	3,663	80.7	4,288	117.1	8,980	100.0
上記以外の音響商品	5,821	127.5	6,636	114.0	13,695	131.9
音響商品計	11,543	98.1	12,385	107.3	26,771	107.7
エアコン	27,468	94.3	29,231	106.4	35,271	92.2
ファンヒーター	58	219.1	44	75.4	3,286	68.0
上記以外の季節商品	3,343	116.7	2,726	81.5	11,929	86.9
季節商品計	30,870	96.4	32,001	103.7	50,487	88.8
パソコン	45,752	94.4	42,509	92.9	93,499	91.5
電話・FAX	14,355	117.7	18,623	129.7	32,911	123.3
上記以外の新家電用品	4,104	100.7	3,776	92.0	8,178	99.3
新家電用品計	64,212	99.2	64,909	101.1	134,588	98.2
全自動洗濯機	12,911	116.4	12,111	93.8	24,454	107.6
掃除機	5,669	108.3	5,503	97.1	11,298	106.2
上記以外の家事商品	3,469	97.1	3,128	90.2	7,178	95.6
家事商品計	22,049	110.8	20,743	94.1	42,932	105.0
冷蔵庫	19,073	100.0	19,573	102.6	31,217	99.8
ジャー・ポット	4,604	104.4	4,707	102.2	10,313	102.7
上記以外の調理器具	6,544	107.1	6,328	96.7	14,226	102.5
調理器具計	30,222	102.1	30,609	101.3	55,756	101.0
理美容品	2,640	96.0	2,651	100.4	5,508	99.5
健康器具	7,270	106.1	6,976	95.9	14,771	103.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	1,746	97.6	1,747	100.1	3,670	98.8
おしゃれ・健康器具計	11,657	102.4	11,375	97.6	23,949	102.0
最寄品	4,096	96.7	3,862	94.3	9,055	93.4
その他	16,873	104.6	16,671	98.8	27,958	102.8
家電品販売業部門合計	253,240	104.1	253,826	100.2	499,258	100.6
会場の運営及び飲食業部門	242	94.0	198	81.8	539	94.6
旅行代理業部門計	39	71.2	30	77.5	72	81.3
保険代理業部門計	19	146.4	19	100.7	38	147.1
広告代理業部門計	15	—	60	382.8	43	—
不動産賃貸業部門計	688	124.8	775	112.7	1,383	117.7
合計	254,245	104.1	254,910	100.3	501,335	100.7

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		19,355		24,357		17,541		
2. 受取手形	※4	259		203		203		
3. 売掛金		9,362		11,874		12,550		
4. たな卸資産		71,580		69,493		78,762		
5. 繰延税金資産		926		864		1,242		
6. その他		7,798		10,117		10,577		
7. 貸倒引当金		△67		△69		△71		
流動資産合計			109,215	54.0	116,840	57.2	120,805	57.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	41,461		36,112		38,171		
2. 土地	※2	14,188		12,444		14,980		
3. その他		4,804		5,155		4,785		
有形固定資産合計		60,454		53,712		57,936		
(2) 無形固定資産		981		975		943		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	1,345		915		1,336		
2. 長期差入保証金		22,538		23,027		21,896		
3. 繰延税金資産		2,545		3,297		3,034		
4. その他		5,394		5,440		4,779		
5. 貸倒引当金		△46		△0		△0		
投資その他の資産合計		31,777		32,681		31,046		
固定資産合計			93,213	46.0	87,369	42.8	89,926	42.7
資産合計			202,428	100.0	204,210	100.0	210,731	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		38,846		38,636		43,492	
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2	26,548		28,481		28,074	
3. 1年以内償還予定の社債		200		—		100	
4. 未払法人税等		837		436		895	
5. その他	※3	10,028		11,994		13,133	
流動負債合計		76,462	37.8	79,548	38.9	85,695	40.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		6,000		5,400		6,000	
2. 長期借入金	※2	53,026		51,012		51,294	
3. ポイント引当金		2,712		3,750		3,037	
4. 役員退職慰労引当金		198		217		208	
5. その他		924		1,074		923	
固定負債合計		62,862	31.0	61,455	30.1	61,462	29.2
負債合計		139,324	68.8	141,004	69.0	147,158	69.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		18,916	9.3	18,916	9.3	18,916	9.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,940		20,940		20,940	
資本剰余金合計		20,940	10.3	20,940	10.3	20,940	10.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		670		670		670	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		19,600		19,600		19,600	
繰越利益剰余金		2,904		3,051		3,381	
利益剰余金合計		23,174	11.5	23,321	11.4	23,651	11.2
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		63,030	31.1	63,177	31.0	63,507	30.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		72		28		66	
評価・換算差額等合計		72	0.1	28	0.0	66	0.0
純資産合計		63,103	31.2	63,205	31.0	63,573	30.2
負債純資産合計		202,428	100.0	204,210	100.0	210,731	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			253,936	100.0		254,606	100.0		500,656	100.0
II 売上原価			211,078	83.1		210,566	82.7		415,605	83.0
売上総利益			42,857	16.9		44,039	17.3		85,051	17.0
III 販売費及び一般管理費	※5		45,452	17.9		47,228	18.6		90,614	18.1
営業損失			2,594	△1.0		3,188	△1.3		5,563	△1.1
IV 営業外収益	※1		5,491	2.2		4,935	2.0		11,427	2.3
V 営業外費用	※2		701	0.3		812	0.3		1,532	0.3
経常利益			2,195	0.9		934	0.4		4,332	0.9
VI 特別利益	※3		15	0.0		687	0.3		67	0.0
VII 特別損失	※4,6		160	0.1		1,141	0.4		1,026	0.2
税引前中間(当期)純利益			2,050	0.8		479	0.2		3,373	0.7
法人税、住民税及び 事業税		625			282			2,016		
法人税等調整額		252	877	0.3	137	420	0.2	△545	1,470	0.3
中間(当期)純利益			1,173	0.5		59	0.0		1,903	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩					△4,400	4,400	—		—	
剰余金の配当						△389	△389		△389	
中間純利益						1,173	1,173		1,173	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△4,400	5,184	784	—	784	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	2,904	23,174	△0	63,030	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	62,371
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△389
中間純利益			1,173
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△52	△52	△52
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△52	△52	732
平成18年9月30日 残高 (百万円)	72	72	63,103

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 （百万円）	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△389	△389		△389	
中間純利益						59	59		59	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	－	－	△329	△329	－	△329	
平成19年9月30日 残高 （百万円）	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,051	23,321	△0	63,177	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	66	66	63,573
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△389
中間純利益			59
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△37	△37	△37
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△37	△37	△367
平成19年9月30日 残高 （百万円）	28	28	63,205

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩					△4,400	4,400	—		—	
利益処分による利益配当						△389	△389		△389	
剰余金の配当						△252	△252		△252	
当期純利益						1,903	1,903		1,903	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△4,400	5,661	1,261	△0	1,261	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	62,371
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,903
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△58	△58	△58
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,202
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,573

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が19百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が、19百万円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が6百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が、6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間期末要支給額を計上し ております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要 件を充たしているため特例処理によっ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大 の可能性を減殺するために行っており ます。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高 い有効性が認められるため評価を省略し ております。	5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,103百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,573百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">36,510</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">35,297</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">36,160</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 1,840</p> <p>土地 5,082</p> <p>投資有価証券 70</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,992</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 1,614</p> <p>土地 5,061</p> <p>投資有価証券 64</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,740</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 1,665</p> <p>土地 5,082</p> <p>投資有価証券 73</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,820</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 13,008</p> <p>長期借入金 3,029</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 16,038</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 13,284</p> <p>長期借入金 2,622</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 15,907</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 13,176</p> <p>長期借入金 2,297</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 15,473</p>
<p>※3 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3</p> <hr/>
<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 36</p>	<p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 29</p>	<p>※4 期末満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 27</p>
<p>5</p> <hr/>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当中間会計期間の末日における未償還残高2,158百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 営業外収益のうち主要なもの			※1 営業外収益のうち主要なもの			※1 営業外収益のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
受取利息及び配当金	63		受取利息及び配当金	65		受取利息及び配当金	133	
販促協賛金	5,314		販促協賛金	4,725		販促協賛金	11,061	
※2 営業外費用のうち主要なもの			※2 営業外費用のうち主要なもの			※2 営業外費用のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
支払利息	618		支払利息	734		支払利息	1,313	
※3 特別利益のうち主要なもの			※3 特別利益のうち主要なもの			※3 特別利益のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
貸倒引当金戻入額	15		貸倒引当金戻入額	2		貸倒引当金戻入額	57	
			建物売却益	371		預り保証金解約益	10	
			土地売却益	295				
			その他の有形固定資産売却益	17				
※4 特別損失のうち主要なもの			※4 特別損失のうち主要なもの			※4 特別損失のうち主要なもの		
	百万円			百万円			百万円	
固定資産除却損	38		土地売却損	575		固定資産除却損	96	
減損損失	116		固定資産除却損	13		減損損失	857	
退店関連損失	4		減損損失	282		退店関連損失	4	
			建物賃貸借契約解約損	270		建設協力金譲渡損	67	
※5 減価償却実施額			※5 減価償却実施額			※5 減価償却実施額		
	百万円			百万円			百万円	
有形固定資産	2,234		有形固定資産	1,841		有形固定資産	4,462	
無形固定資産	23		無形固定資産	24		無形固定資産	47	
※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物、その他	古河店(古河市大字鴻巣)他6物件	営業店舗	建物、その他	指扇店(さいたま市西区)他4物件	営業店舗	建物、その他	古河店(古河市大字鴻巣)他28物件
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額282百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>			<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>		
固定資産の種類	金額(百万円)		固定資産の種類	金額(百万円)		固定資産の種類	金額(百万円)	
建物	76		建物	219		建物	634	
無形固定資産	25		無形固定資産	0		無形固定資産	72	
その他	14		その他	62		その他	150	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。	当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。	当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4,557	630	31	3,895	建物	11,544	1,134	35	10,374	建物	9,588	804	35	8,748
その他の有形固定資産	8,035	4,270	43	3,720	その他の有形固定資産	8,416	5,067	62	3,286	その他の有形固定資産	8,193	4,532	56	3,603
無形固定資産	509	141	—	367	無形固定資産	635	255	—	380	無形固定資産	640	196	—	444
合計	13,102	5,043	75	7,983	合計	20,596	6,457	98	14,041	合計	18,422	5,533	92	12,796
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円				
1年以内					1年以内					1年以内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
百万円					百万円					百万円				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失					減損損失				

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,922</td> </tr> </table>		百万円	1年以内	748	1年超	8,173	合計	8,922	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,809</td> </tr> </table>		百万円	1年以内	3,040	1年超	48,768	合計	51,809	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,606</td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,840	1年超	20,766	合計	22,606
	百万円																									
1年以内	748																									
1年超	8,173																									
合計	8,922																									
	百万円																									
1年以内	3,040																									
1年超	48,768																									
合計	51,809																									
	百万円																									
1年以内	1,840																									
1年超	20,766																									
合計	22,606																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。